

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		15 09 04	中期総合計画主要施策番号		4-04	担当課	部・課	教育委員会事務局スポーツ課		
事業名		総合型地域スポーツクラブ育成支援事業					内線	4467		
							E-mail	sports-ka@pref.nagano.jp		
事業の概要等	事業の目的	・総合型地域スポーツクラブの創設・育成・定着への支援を行い、生涯スポーツ社会の実現に寄与する。								
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] ・『スポーツは行政任せ』という地域住民の意識改革をめざすが、受益者負担、多様性を備え、住民主導により運営がなされる総合型地域スポーツクラブへの理解が、まだ一部のスポーツ関係者に限られており、県民に十分な広がりが見られない。 [原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] ・市町村行政担当者が現状に満足し、既得権を有している団体や学校、公民館活動等との調整を図ろうとする姿勢が消極的である。 ・地域住民の総合型地域スポーツクラブへの理解が不十分であることと、創設や運営の中心となる人材を発掘することが難しい。 [課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] ・地域住民のスポーツに対する意識改革を進め、主体的に活動できるクラブ創設によりニーズにあったスポーツ環境を整える必要がある。 ・アシスタントマネジャーの養成により、クラブ創設や運営の中心となる人材やクラブを支える人材の養成を図る必要がある。								
		事業内容	1 総合型地域スポーツクラブの啓発及び巡回指導 2 総合型地域スポーツクラブ設立・育成支援研修講座の開催 3 スポーツ指導者・リーダー養成のための研修会の開催 4 総合型地域スポーツクラブ設立・活動支援のための外部指導者の派遣 5 総合型地域スポーツクラブに関する情報収集 6 総合型地域スポーツクラブに関する調査・研究							
		実施期間	H13 ~		根拠法令等 スポーツ振興基本計画(文部科学省) 長野県スポーツ振興計画					
	成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
・誰もがそれぞれの体力や年齢、技術、興味、目的に応じて、「いつでも、どこでも、だれとでも、いつまでも」スポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会を実現するために、2012年までに総合型地域スポーツクラブを全市町村に1つ以上設立する。		・総合型地域スポーツクラブ設立市町村数 30市町村 ・総合型地域スポーツクラブ数 35クラブ ・総合型地域スポーツクラブ育成・支援・定着研修講座の受講者数 160人 ・アシスタントマネジャー養成講習会の受講者数 30人			・総合型地域スポーツクラブ設立市町村数 25市町村 ・総合型地域スポーツクラブ数 33クラブ ・総合型地域スポーツクラブ育成・支援・定着研修講座受講者数 156人 ・アシスタントマネジャー養成講習会受講者数 29人		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下			
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要			
	最終予算額 (A)		千円	3,908	3,597	5,826	国庫・県単	県単		
	決 算 額 (B)		千円	3,450	3,542		実施方法	直接		
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	3,450	3,542	3,500	歳出節別内訳等	・報償費: 505 ・旅 費: 136 ・使用料及び賃借料: 2,841		
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.80	0.80	0.80	(単位: 千円)			
		概算人件費 (C)	千円	5,712	5,719	5,719				
概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	9,162	9,261	11,545					
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績			
	総合型地域スポーツクラブ設置市町村数		市町村	21	25		・設立準備 19市町村、23クラブ			
	総合型地域スポーツクラブ設立数		団体	29	33					
	アシスタントマネジャー養成講習会受講者数		人	11	29					
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明							
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・設置市町村数は増加しており、準備段階に入った団体がある市町村も増加しているが、全国の育成状況に比べると低い状況にあり、総合型地域スポーツクラブ育成については、引き続き県の関与が必要である。 ・クラブ運営の中心となるアシスタントマネジャーの養成については、未受講の市町村も多く、一層の働きかけが必要である。			
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
課題の総括		・県内市町村の総合型地域スポーツクラブ設置状況は31.3%であり、全国平均57.8%に比べると低い状況にある。設立準備を進めている市町村もみられるが、本県の特徴として小規模町村が多く、運営の中心となる人材やクラブメンバー確保の困難性等により設立が進んでいない状況にあり、引き続き支援を行う必要がある。 ・既設クラブにおいても、安定的な運営を図るためのノウハウの蓄積が必要であることから、県としての支援が必要である。 ・クラブ運営の中心となるアシスタントマネジャー養成については、期日・会場等の工夫により受講者数が増加したが、未受講市町村も多く残されており、一層の働きかけが必要である。								